

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

デジタル庁が発足し国内において IT 調達改革が進められることとなったため、まずは文献による調査と国の関係者、地方自治体からの情報収集を進めることを優先し、渡航による海外調査は研究期間後に行うこととした。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

金崎健太郎・武庫川女子大学・教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名):

なし

研究課題名:

海外における情報システムの対話型調達方式に関する研究

研究期間: 2022 年 8 月 1 日 ~ 2024 年 3 月 31 日

概要: (1,000 字以内で記述)

(研究の背景)

我が国の IT 調達に関してはこれまで一貫して、特定の企業による独占的な受注や価格の高止まり等が指摘されている。行政部門における情報システムの利活用は近年高い水準で推移しており、これからも増えていくことが予想されることから、情報システムを効率的に調達することのできる調達方式はデジタル社会における社会基盤として重要である。

(研究の目的)

IT 調達が抱える課題の要因として先行研究では、もっぱら発注者である各省庁や自治体の調達能力が低いことが指摘されてきた。本研究では、課題の本質は調達能力ではなく調達制度にあるのではないかとの問題意識のもと、情報システムにふさわしい調達制度は何か、外国の調達制度をもとに研究を行い、デジタル社会にふさわしい IT 調達制度の構築に向けた足がかりとする。

(研究結果)

英国では大規模な情報システム調達については、複数の事業者と同時並行して対話を重ね、最終的には一つの事業者と随意契約を行う競争的対話方式による調達制度が存在する。競争的対話方式を我が国に導入するためには競争入札を原則とする会計法や WTO 政府調達協定、単年度予算制度の運用など既存の法制度やその運用を変える必要がある。研究結果を踏まえ、政府情報システム調達やそれを含めたデジタル社会に向けた改革の課題と求められる視点について、論文「政府情報システム調達とデジタル社会に向けた改革の課題」として季刊行政管理研究 No.186(6 月末発行予定)において発表予定である。

* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します